

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本創発グループ

7814 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月15日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 「創る力」を強みとするプロフェッショナル・グループ	01
2. 2026年12月期中間期は営業減益だがEBITDA増益	01
3. 2026年12月期通期のEBITDAは増益で過去最高の見込み	02
4. 成長投資によって2027年12月期以降に大幅な収益性向上を実現	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. サービス概要	06
2. グループ構成	07
3. M&A戦略	08
4. 主要経営指標	09
5. リスク要因と課題・対策	10
■ 業績動向	11
1. 2026年12月期中間期連結業績の概要	11
2. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2026年12月期通期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	15
1. 成長戦略	15
2. 株主還元策	17
3. サステナビリティ経営	18
4. 弊社の視点	19

要約

2026年12月期通期のEBITDAは増益で過去最高見込み

日本創発グループ<7814>は、顧客が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。

1. 「創る力」を強みとするプロフェッショナル・グループ

同社は色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、ITメディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせたITメディア セールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大している。各分野とも売上高が順調に伸長しており、売上高構成比はおおむね印刷分野が7割前後、ITメディア セールスプロモーション分野が2割弱、プロダクツ分野が1割強で推移している。同社はM&Aを活用して業容を拡大しているが、規模の拡大だけをM&A戦略の目的としているわけではなく、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げることを目的としている。そして同社グループは、伝統的な印刷製造技術のみならず多様なソリューションにより、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

2. 2026年12月期中間期は営業減益だがEBITDA増益

2026年12月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比13.4%増の46,606百万円、営業利益が同51.6%減の639百万円、営業利益ベースEBITDA(=営業利益+減価償却費+のれん償却額)が同9.0%増の2,516百万円、経常利益が同3.8%増の1,551百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同49.3%減の839百万円となった。売上高はM&A効果のほか、既存事業会社も伸長して増収となった。営業利益は原材料価格高騰の影響、M&Aや人的資本投資に伴う人件費の増加、生産性向上に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加などにより減益となった。ただし営業利益ベースEBITDAは増益、経常利益は積極的な設備投資に伴う補助金収入を計上して増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の減少により減益となった。

3. 2026年12月期通期のEBITDAは増益で過去最高の見込み

2026年12月期通期の連結業績予想は期初予想を据え置いて、売上高が前期比9.2%増の95,000百万円、営業利益が同20.3%減の2,400百万円、営業利益ベースEBITDAが同24.0%増の6,600百万円、経常利益が同12.5%増の3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同69.4%減の2,000百万円としている。売上高は既存事業会社の成長と新規連結事業会社の寄与により増収、営業利益は人件費や減価償却費の増加により減益、営業利益ベースEBITDAは増益で過去最高、経常利益は営業外収益で設備投資に係る補助金収入を計上して増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上の固定資産売却益が剥落して減益を見込む。2026年12月期までを事業基盤強化の時期と位置付けて高水準の設備投資を実行しているため、減価償却費が大幅に増加して営業利益を押し下げる要因となる。2027年12月期は減価償却費がピークアウトすることに加え、積極的な設備投資による生産性向上効果やグループシナジー効果なども見込まれることから、営業利益は急回復、営業利益ベースEBITDAは連続過去最高が期待できると弊社では考えている。

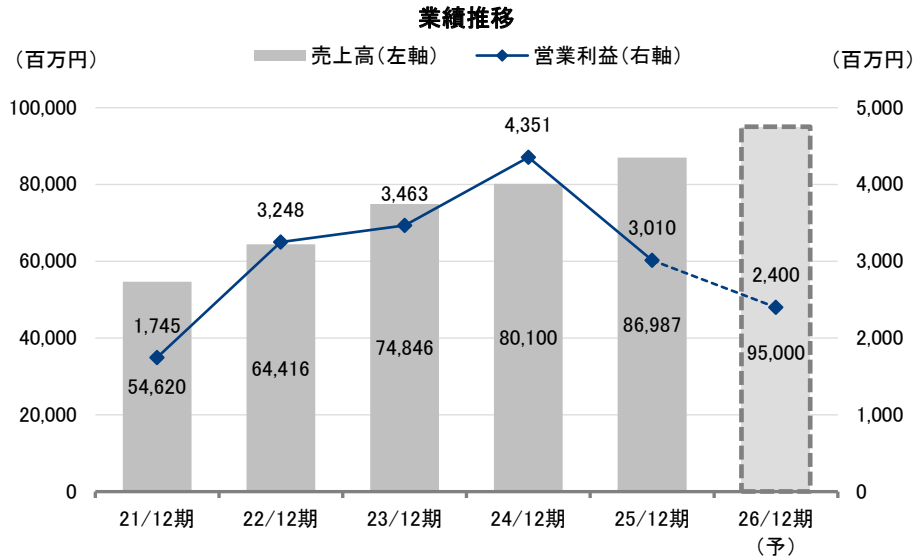
4. 成長投資によって2027年12月期以降に大幅な収益性向上を実現

同社を取り巻く事業環境として、印刷関連市場はデジタルシフトによって新聞・雑誌・チラシなどの伝統的な出版・商業印刷分野が減少しているものの、軟包材・紙器・シール・ラベル・建装材などのパッケージ印刷や特殊印刷の分野が拡大基調である。こうした事業環境を背景に同社は成長に向けた基本戦略として、M&Aを積極活用しながら、事業環境変化に対応した高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野、ITメディア セールスプロモーション分野、プロダクツ分野それぞれの成長を図るとともに、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスにより、中長期的に収益力の向上と企業価値の向上を実現することを目指している。そして2026年12月期までを新たな成長ステージへ飛躍するための事業基盤強化のステージと位置付けて、新規のM&A、グループ企業の統合・再編、生産性向上を目的とする事業拠点の集約・整理・移転及び設備投資、印刷事業における主要企業共通の基幹システム導入、人的資本投資の強化・充実などに取り組んでいる。成長投資の成果（生産性向上、付加価値向上）によって新たな成長ステージへ飛躍し、2027年12月期以降に大幅な収益性向上を実現する計画だ。

Key Points

- ・多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団
- ・2026年12月期中間期は営業減益だがEBITDA増益
- ・2026年12月期通期のEBITDAは増益で過去最高見込み
- ・成長投資によって2027年12月期以降の大幅な収益性向上を実現

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

「顧客のクリエイティブをサポートする」企業集団

1. 会社概要

同社は、顧客がクリエイティブを表現するために必要となる多様なソリューションで「クリエイティブをサポートする」企業集団として、クリエイティブサービスを軸に幅広いビジネスを積極的に展開している。純粋持株会社である同社の下、グループ共通の中核概念としてVisionに「We Craft Your Imagination.」、Missionに「チームワーク」「プロの真心と技」「言い訳のない品質」、Valueに「プラスαの追求」「我が事として」「多様性の底力」「新しいカタチ」「良き市民」を掲げ、新たな付加価値の「創発」を目指す。

2026年12月期中間期末時点で本社所在地は東京都台東区上野、総資産は92,430百万円、純資産は25,456百万円、株主資本は19,564百万円、自己資本比率は21.5%、発行済株式数は51,000,000株（自己株式数4,182,965株を含む）となっている。

会社概要

2. 沿革

同社は2015年1月に、前身となる東京リスマチック(株)の単独株式移転によって持株会社として設立され、東京証券取引所(以下:東証)JASDAQに上場(東京リスマチックは同社の子会社となって2014年12月に上場廃止)した。その後はM&Aも活用しながら業容を拡大している。なお2022年4月の東証市場区分見直しに伴いスタンダード市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1972年11月	前身となる東京リスマチック(株)を設立
1998年 7月	東京リスマチックが日本証券業協会に株式店頭登録(その後、取引所合併等を経て東京証券取引所JASDAQ上場)
2015年 1月	東京リスマチックが単独株式移転により(株)日本創発グループを設立 日本創発グループが東京証券取引所JASDAQに上場(東京リスマチックは2014年12月に上場廃止)
2015年 4月	東京リスマチックの関係会社管理事業を会社分割(吸収分割)により承継
2015年 7月	(株)サカモトを株式取得により子会社化
2016年 9月	クラウドゲート(株)を株式交換により子会社化
2016年10月	(株)コロレを株式取得により子会社化
2017年 1月	(株)FIVESTARinteractiveを株式取得により子会社化
2017年 7月	(株)あみューズを株式取得により子会社化 宏和樹脂工業(株)を株式取得により子会社化 (株)エヌビー社を株式取得により子会社化
2017年10月	(株)Playceを株式取得により子会社化 (株)ハル工房、(株)イーストグラフィックスを株式取得により子会社化 グラフィックグループ(株)を株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の日経印刷(株)、 日経土地(株)を子会社化
2017年12月	グラフィックグループを吸収合併
2018年 4月	カタオカブラセス(株)を株式取得により子会社化
2018年 6月	田中産業(株)を第三者割当増資引受により子会社化したことに伴い、その子会社の(株)MGSを子会社化
2019年 4月	(株)スマイルを株式取得により子会社化
2020年 1月	研精堂印刷(株)を株式取得及び支配力基準の適用により子会社化(持株比率44.96%) (株)サン・エム・コーポレーションを株式取得により子会社化 (株)APホールディングスを株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の(株)アプライズを子会社化
2020年 4月	新日本工芸(株)を株式取得により子会社化
2020年10月	APホールディングスを吸収合併
2021年 5月	(株)アド・クレールを株式交換により子会社化 飯島製本(株)の株式を一部取得して持分法適用関連会社化
2021年10月	持分法適用関連会社だった(株)小西印刷所の株式を追加取得して子会社化
2022年 1月	(株)ダイヤモンドヘッズを株式取得により子会社化
2022年 2月	(株)パークインスタイルを株式取得により子会社化
2022年 4月	持分法適用関連会社だった(株)ワン・パブリッシングの株式を追加取得して子会社化 子会社のサカモトが同じく子会社のあみューズを吸収合併して商号を(株)funboxに変更 東京証券取引所の市場再編に伴いスタンダード市場へ移行 持分法適用関連会社だった(株)リングストンの株式を追加取得して子会社化
2022年10月	ジャパンブロードキャストソリューションズ(株)の株式を追加取得して子会社化 大光宣伝(株)及びその親会社である(有)アムを株式取得により子会社化
2023年 3月	(株)バックストリートの株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年 4月	持分法適用関連会社だった飯島製本の株式を追加取得して子会社化
2023年 6月	(株)グレートインターナショナルを簡易株式交換により完全子会社化 持分法適用会社だった(株)キョーコロの全株式を譲渡して持分法適用の範囲より除外
2023年 7月	連結子会社の日経印刷が日経土地を吸収合併

日本創発グループ
7814 東証スタンダード市場

2026年9月15日 (火)
https://www.jcpg.co.jp/ir/

会社概要

年月	項目
2023年 9月	連結子会社の飯島製本を簡易株式交換により完全子会社化 望月印刷(株)と業務提携
2023年11月	連結子会社の東京リスマチックが持分法適用の完全子会社である(株)ピアンコを吸収合併
2023年12月	連結子会社の東京リスマチックが連結子会社の(株)アスティを吸収合併 (株)ゴーゴープロダクションを株式取得により子会社化
2024年 2月	共同製本(株)が連結子会社の成旺印刷(株)を吸収合併し、共同製本が交付する株式を取得して子会社化 望月印刷の株式を取得して子会社化 (株)アスコムを第三者割当増資引受により子会社化
2024年 8月	(株)STUDIO ARCの一部株式を取得して持分法適用関連会社化
2024年10月	STUDIO ARCの株式を追加取得して子会社化
2024年11月	(株)Sakae Plusの株式を取得して子会社化 アイ・ディー・エー(株)の株式を取得して子会社化
2024年12月	連結子会社の研精堂印刷が、研精堂印刷の完全子会社である(株)アム及び完全子会社であるサン・エム・コーポレーションを吸収合併 連結子会社の(株)ボバルが連結子会社のサンエーカガク印刷(株)を吸収合併
2025年 1月	連結子会社の大光宣伝が、大光宣伝の完全子会社である(株)大宣工房を吸収合併 連結子会社の(株)美松堂が連結子会社の宏和樹脂工業及び(株)プレシースを吸収合併 連結子会社のfunboxが連結子会社のスマイルを吸収合併 (株)スタジオアウトリガーの株式の一部を取得して関連会社化 横浜マテリアル(株)の株式を取得して子会社化 (株)DNTIの株式を取得して子会社化
2025年 4月	(株)フジプラスを株式取得(2025年1月)及び株式交換(同年4月)により子会社化(フジプラスの子会社(株)フジプラス・ワン及び(株)トライワーク彦根も子会社化) (株)シルキー・アクトの株式を取得して連結子会社化 (株)トラストの株式を取得して子会社化
2025年 7月	連結子会社のリングストーンが持分法適用の完全子会社カタオカブラセスを吸収合併 連結子会社の田中産業が連結子会社のMGSを吸収合併 連結子会社のパークインスタイルがウエストマネージメント(株)の株式を取得して子会社化(同社の孫会社化)
2025年 8月	連結子会社の共同製本が連結子会社の美松堂を吸収合併し、商号を(株)美松堂に変更
2025年10月	(株)サンメックの株式を取得して子会社化 (株)鈴木松風堂の株式を取得して子会社化 (株)紋郎美術工房の株式を取得して子会社化 (株)日本サンプルの株式を取得して子会社化
2025年11月	東京リスマチックが、その子会社である(株)ソニックジャムを吸収合併
2026年 1月	(株)新和製作所の株式を取得して子会社化(ムサシパッケージ(株)を含む)
2026年 3月	簡易株式交換により望月印刷を完全子会社化
2026年 4月	エクセルバック・カバヤ(株)の株式を取得して子会社化 (株)イムラサンプルの株式を取得して子会社化
2026年 5月	連結子会社のリングストーンが(株)村上より製袋事業を譲受
2026年 7月	持分法適用完全子会社の(株)ジー・ワンと(株)Playceが合併して商号を(株)PlayceCUBEに変更 (株)シティー・ロードの株式25.0%を取得して関連会社化(2026年10月に株式交換により完全子会社化予定)
2026年 8月	(株)脇田コウキ製本の株式97.0%を取得して子会社化 (株)メタルクリエイションの株式50.8%を取得して子会社化(2026年10月に株式交換により完全子会社化予定)

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

印刷分野を基盤にソリューションを提供する クリエイティブサービス事業

1. サービス概要

同社は色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、多様なソリューションを提供するクリエイティブサービス事業を展開している。そしてM&Aも活用しながら、ITメディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせたITメディア セールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも事業領域を拡大し、企画提案・製造・制作からメディア運営・配信までをワンストップサービスとして提供できるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでいる。

各分野とも売上高が順調に伸長しており、売上高構成比はおおむね印刷分野が7割前後、ITメディア セールスプロモーション分野が2割弱、プロダクツ分野が1割強で推移している。直近の売上高構成比は2025年12月期が印刷分野65%、ITメディア セールスプロモーション分野20%、プロダクツ分野15%、2026年12月期中間期は印刷分野68%、ITメディア セールスプロモーション分野18%、プロダクツ分野14%となった。

事業分野別売上構成比の推移

	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	26/12期 中間期
印刷分野	74%	71%	69%	65%	68%
ITメディア セールスプロモーション分野	13%	16%	16%	20%	18%
プロダクツ分野	13%	14%	15%	15%	14%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2026年12月期中間期末時点の連結子会社は43社

2. グループ構成

同社はM&Aを活用して業容を拡大しており、2026年12月期中間期末時点で連結子会社は前期末比4社増の43社（うち1社は貸借対照表のみ連結）となっている。

2025年12月期及び2026年12月期中間期の新規M&A及び事業譲受としては、2025年1月に（株）スタジオアウトリガー、横浜マテリアル（株）、（株）DNTI、同年4月に（株）フジプラス（子会社の（株）フジプラス・ワン及び（株）トライワーク彦根を含む）、（株）シルキー・アクト、（株）トラスト、同年7月にウエストマネージメント（株）、同年10月に（株）サンメック、（株）鈴木松風堂、（株）紋郎美術工房、（株）日本サンプル、2026年1月に（株）新和製作所、同年4月にエクセルパック・カバヤ（株）、（株）イムラサンプル、同年7月に（株）シティー・ロード（出資比率25.0%、2026年10月に株式交換によって完全子会社化予定）、同年8月に（株）脇田コウキ製本（出資比率97.0%）、（株）メタルクリエイション（出資比率50.8%、2026年10月に株式交換によって完全子会社化予定）がグループインした。また同年3月に望月印刷（株）（2024年2月に連結子会社化）を株式交換によって完全子会社化し、同年5月に（株）リングストーンが（株）村上より製袋事業を譲受した。

また同社は収益力向上に向けたグループ基盤強化戦略として、グループ企業間の合併再編（ロールアップ）も進めている。2025年12月期及び2026年12月期中間期のロールアップとしては、2025年1月に大光宣伝（株）がその子会社の（株）大宣工房を吸収合併、（株）美松堂が宏和樹脂工業（株）及び（株）プレシーズを吸収合併、（株）funboxが（株）スマイルを吸収合併、同年7月にリングストーンがカタオカプラセス（株）を吸収合併、田中産業（株）が（株）MGSを吸収合併、同年8月に共同製本（株）が美松堂を吸収合併して商号を（株）美松堂に変更、同年11月に東京リスマチックがその子会社の（株）ソニックジャムを吸収合併、2026年7月に持分法適用完全子会社の（株）ジー・ワンと（株）Playceが合併して商号を（株）PlayceCUBEに変更した。

事業分野別の主要グループ企業として、印刷分野では日経印刷（株）、研精堂印刷（株）、（株）小西印刷所、東京リスマチック、美松堂、（株）アブライズ、フジプラス、望月印刷、飯島製本（株）、田中産業、リングストーン、（株）Sakae Plusなど、ITメディア セールスプロモーション分野では（株）キャドセンター、ジャパンプロードキャストソリューションズ（株）、（株）ポパル、アイ・ディー・エー（株）、（株）パークインスタイル、（株）アスコム、（株）STUDIO ARC、大光宣伝など、プロダクツ分野ではfunbox、新日本工芸（株）、トラスト、（株）立体造形工房などがある。

なお、持分法適用関連会社のイメージ・マジック<7793>は2022年3月に東証マザーズ（現 東証グロース）市場に上場している。また、2024年7月に同社とfunboxが共同出資で設立したPT FUNBOX MANUFACTURE INDONESIA（インドネシア）は、日本のキャラクターコンテンツIPを2次利用した商品を製造し、ASEAN諸国で販売する計画である。

優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げるM&A戦略

3. M&A戦略

同社はM&Aを活用して業容を拡大しているが、規模の拡大だけをM&A戦略の目的としているわけではなく、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げることを目的としている。そして同社グループは伝統的な印刷製造技術のみならず、什器等のプロダクトを含む多様なデザイン力、3D-CAD・3D-CGを軸とする映像クリエイティブ力、立体音響、AR・VRを含むIT構築力などの高い専門技術を有し、クリエイティブサービスに係る企画、印刷、コンテンツ・プロダクト制作、オンラインプロモーション、メディア配信、効果測定、運用改善コンサルティングなど多様なソリューションにより、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」を強みとするプロフェッショナル・グループというユニークな企業体となっている。

2025年12月期以降にグループインした企業の特徴として、スタジオアウトリガーはIPコンテンツに関するソリューションを展開している。横浜マテリアルはオリジナルのクリスタル記念品を製造・販売している。法人向け周年記念や社内表彰、個人向けお祝い記念品やペットメモリアルなどクリスタル記念品の老舗ブランドである。DNTIは最先端のデジタル技術を活用し、企業のDXやモダナイゼーション(シンプル化とDXの最適融合)を支援している。フジプラスは1923年創業以来の印刷業を中心として、クリエイティブ、印刷プロダクト、デジタルコンテンツ、マーケティング分野など幅広いサービスを提供している。

シルキー・アクトは、クリアファイルなどPET・PP素材を中心とした製品を製造する印刷会社で、イベントやライブ向けのグッズ提案にも注力している。自社一貫生産体制や大手広告代理店等からの直接受注などを強みとしている。トラストは卓上カレンダーやノベルティの企画・製造を展開し、すべての製品が特許・実用新案を取得するなど独自の商品開発力に強みを持っている。パークインスタイルが子会社化したウエストマネジメントは、国内在住・海外招聘の外国人モデルに特化したモデルマネジメント事業を展開している。

サンメックは食品・化粧品用ラベルや工業製品用ラベルなど、シール印刷という特殊なカテゴリーの印刷事業を展開している。鈴木松風堂は1893年に京都市で創業し、紙筒(紙管)と紙管状の円形パッケージ製造技術をベースとして、酒類・化粧品・菓子類などの包装資材や化粧箱等の製造を展開している。紋郎美術工房はFRP(繊維強化プラスチック)を利用し、テーマパークや博覧会施設の大型立体造形物・モニュメント、各種施設の建築装飾の設計・製作・施工など高度な芸術的要素を伴うニーズに対応した作品を提供している。建築資材用途の需要も増加している。

日本サンプルは1945年創業で、本物さながらの細部にこだわる技術力により、企業向けオーダーメイドでクオリティの高い食品サンプルの製造販売を行っている。特にチョコレートなどの小さなお菓子の商品に強みがある。新和製作所は紙製パッケージやディスプレイに特化し、主にドラッグストアや各携帯ショップなど小売店頭の販促ツールや化粧箱等の製造を手掛けている。社内一貫体制によりワンストップで短納期・低コスト・高品質の製品を提供できる強みがある。

事業概要

エクセルパック・カバヤは1955年の創業以来、食品や医薬品をはじめとする多様な分野に向けて高品質な紙器パッケージを提供している。イムラサンプルは蝋細工による食品サンプルの製作所として1932年に創業し、和菓子・おせち・弁当・ショーケースなどを得意分野としている。シティー・ロードは、駅構内の柱看板・壁面・ポスターなどのセールスプロモーション、OOH（屋外広告・交通広告）、街頭の独立看板・屋上看板・店舗看板などのサイン・ディスプレイ、イベント・店舗の設計施工を展開している。脇田コウキ製本は1941年の創業以来、雑誌・パンフレット等の製本業を展開している。メタルクリエイションは、様々な形状のパッケージを製造する紙工製品製造機械（合紙機、自動製函機、表紙貼機械など）のメーカーである。

なお同社はM&Aにあたり、特に重点エリアを特定しているわけではないが、2021年12月期に兵庫県西宮市で最大規模を誇る小西印刷所を子会社化、2022年12月期に大阪市に本社を置くジャパンプロードキャストソリューションズを子会社化、奈良県を中心に事業展開する大光宣伝を子会社化、2023年12月期に中部エリアを地盤とする飯島製本を子会社化、2024年12月期に大阪府を地盤とするSakae Plus及びアイ・ディー・エーを子会社化、2025年12月期に大阪府を地盤とするフジプラスを子会社化、名古屋市に本社を置くトラスト及び日本サンプルを子会社化、新潟県新潟市に本社を置くサンメックを子会社化、京都市に本社を置く鈴木松風堂を子会社化、奈良県大和郡山市に本社を置く紋郎美術工房を子会社化、2026年12月期に岡山県岡山市に本社を置くエクセルパック・カバヤを子会社化、大阪市に本社を置くイムラサンプルを子会社化、名古屋市に本社を置く脇田コウキ製本を子会社化、大阪府東大阪市に本社を置くメタルクリエイションを子会社化するなど、首都圏以外におけるM&Aも積極化している。結果的に関東・中部・関西の各エリア内においてグループシナジー創出を高める体制が構築されつつある。

主要経営指標として営業利益ベースEBITDAを重視

4. 主要経営指標

同社はM&Aを活用しているため、のれん償却や金融費用などを考慮し、経営指標としてEBITDAを重視している。なお従来は経常利益ベースEBITDA（＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋金融費用）を重要指標としていたが、事業規模が拡大した持分法適用子会社の連結子会社化を進めたことに伴い、2024年12月期より営業利益ベースEBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）に変更した。2025年12月期の営業利益ベースEBITDAは前期比15.5%減の5,322百万円、EBITDAマージンは同1.8ポイント低下して6.1%となった。原材料費の増加、人件費の増加、グループ企業間の合併再編（ロールアップ）に伴う関連費用などによって営業利益が同30.8%減益となり、営業利益ベースEBITDAも減益となった。なお2026年12月期中間期は営業利益が原材料価格高騰や人件費増加の影響で前年同期比51.6%減益となったが、営業利益ベースEBITDAは同9.0%増の2,516百万円と増益を確保した。EBITDAマージンは同0.2ポイント低下して5.4%となった。

事業概要

EBITDAとEBITDAマージンの推移

(単位：百万円)

	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	26/12期 中間期
EBITDA (営業利益ベース)	-	5,376	6,298	5,322	2,516
EBITDAマージン	-	7.2%	7.9%	6.1%	5.4%
EBITDA (経常利益ベース)	5,740	6,177	6,503	6,164	-
EBITDAマージン	8.9%	8.3%	8.1%	7.1%	-

注1：EBITDA (営業利益ベース) = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

注2：EBITDA (経常利益ベース) = 経常利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 金融費用

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

事業環境の変化に迅速に対応

5. リスク要因と課題・対策

同社が属するクリエイティブサービス業界において収益に影響を与える一般的なリスク要因としては、景気低迷による企業の販促投資抑制、デジタル化進展に伴う商業印刷物の減少、競合激化による受注条件の悪化、技術革新への対応遅れ、情報セキュリティ管理・システム障害、人材確保・育成、法的規制などがある。

こうしたリスク要因への対策として同社は、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、事業資産の配分を適切に変更することで競合優位性を維持している。成長分野においてグループシナジーによる高付加価値サービスの提供を推進するため、M&Aも活用して優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げながら、ITメディアセールスプロモーション分野やプロダクツ分野への業容拡大を推進するとともに、ニーズの変化に対応するため商材ポートフォリオ、人材ポートフォリオ、事業ポートフォリオの最適化を柔軟に進めている。

業績動向

2026年12月期中間期はEBITDA増益

1. 2026年12月期中間期連結業績の概要

2026年12月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比13.4%増の46,606百万円、営業利益が同51.6%減の639百万円、営業利益ベースEBITDAが同9.0%増の2,516百万円、経常利益が同3.8%増の1,551百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同49.3%減の839百万円となった。売上高はM&A効果のほか、既存事業会社も伸長して増収となった。営業利益は原材料価格高騰の影響、M&Aや人的資本投資に伴う人件費の増加、生産性向上に向けた設備投資に伴う減価償却費の増加などにより減益となった。ただし営業利益ベースEBITDAは増益、経常利益は積極的な設備投資に伴う補助金収入を計上(1,122百万円)して増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の減少(前年同期は1,452百万円、当期は234百万円)により減益となった。

2026年12月期中間期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/12月中間期		26/12月中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	41,096	-	46,606	-	5,510	13.4%
売上総利益	12,728	31.0%	14,055	30.2%	1,327	10.4%
販管費	11,407	27.8%	13,415	28.8%	2,008	17.6%
営業利益	1,320	3.2%	639	1.4%	-681	-51.6%
経常利益	1,493	3.6%	1,551	3.3%	57	3.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,653	4.0%	839	1.8%	-814	-49.3%
EBITDA(営業利益ベース)	2,307	5.6%	2,516	5.4%	208	9.0%

注：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

新規企業連結による影響

企業名	PL連結時期
DNTI	2025年4月～ 1Q
フジプラス	2025年7月～ 1Q + 2Q
シルキー・アクト	2025年7月～ 1Q + 2Q
サンメック	2026年1月～ 1Q + 2Q
鈴木松風堂	2026年1月～ 1Q + 2Q
ウエストマネージメント	2026年1月～ 1Q + 2Q
立体造形工房	2026年1月～ 1Q + 2Q
トラスト	2026年1月～ 1Q + 2Q
新和製作所	2026年4月～ 2Q

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

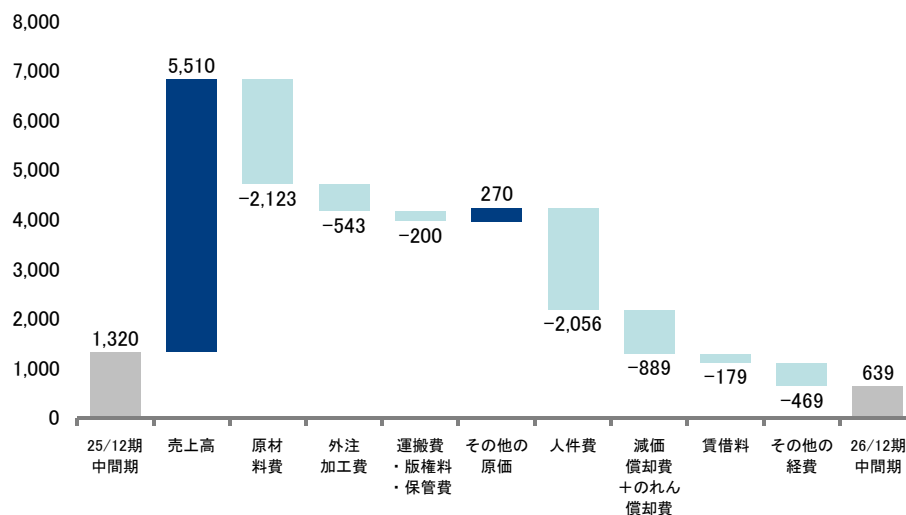
業績動向

売上高の事業分野別構成比は印刷分野が68%、ITメディア セールスプロモーション分野が18%、プロダクツ分野が14%となった。前年同期との比較では印刷分野が2ポイント上昇、ITメディア セールスプロモーション分野が2ポイント低下した。売上高の前年同期比増加額は5,510百万円で、このうち新規企業連結（損益計算書）効果が約50億円となった。したがって既存事業会社の増加額は約5億円（前年同期の連結売上高41,096百万円に対して約1%増収）となる。

利益面では売上総利益が前年同期比10.4%増加したが、売上総利益率は同0.8ポイント低下して30.2%となった。売上総利益率の低下は、原材料費が用紙費の高騰などにより同23.7%増加したことが主因である。ただしチラシ印刷等の低採算取引を縮小して高付加価値化を推進したほか、重点施策として推進している生産性向上も寄与したため想定ほど低下しなかった。販管費は同17.6%増加し、販管費比率は同1.0ポイント上昇して28.8%となった。新規連結や積極的な人的資本投資に伴って人件費が同16.1%増加したほか、減価償却費が同80.5%増加、のれん償却費が同199.3%増加、賃借料が同16.0%増加した。この結果、営業利益率は1.4%で同1.8ポイント低下した。営業利益ベースEBITDAマージンは5.4%で同0.2ポイント低下にとどまった。

営業利益の前年同期比681百万円減益の増減を分析すると、増益要因が増収で5,510百万円、その他の原価減少で270百万円。減益要因が、原材料費増加で2,123百万円、外注加工費増加で543百万円、運搬費・版權料・保管費増加で200百万円、人件費増加で2,056百万円、減価償却費・のれん償却費増加で889百万円、賃借料増加で179百万円、その他の経費増加で469百万円となる。

営業利益増減分析



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

財務面の懸念材料はない

2. 財務の状況

2026年12月期中間期末の資産合計は前期末比7,372百万円増加して92,430百万円となった。主に流動資産の受取手形・売掛金及び契約資産が2,222百万円減少、固定資産の建設仮勘定が1,335百万円減少した一方で、流動資産の現金及び預金が3,372百万円増加、固定資産の建物及び構築物が2,107百万円増加、機械装置及び運搬具が3,319百万円増加、のれんが524百万円増加した。これは、付加価値の高い印刷物へのシフトや生産性の向上に向けて、印刷製造分野で設備更新（大規模な設備廃棄＋最新鋭設備の導入）を進めているためである。負債合計は同3,199百万円増加して66,974百万円となった。有利子負債残高（長短借入金と社債の合計）は同1,599百万円増加して50,374百万円となった。内訳は、流動負債で短期借入金が4,000百万円増加、1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金が増減なし、固定負債で社債が250百万円減少、長期借入金が2,150百万円減少した。純資産合計は同4,172百万円増加して25,456百万円となった。利益剰余金が571百万円減少した一方で、子会社において種類株式を発行したため非支配株主持分が5,081百万円増加した。この結果、自己資本比率は同2.9ポイント低下して21.5%となった。

なお同社はM&A・設備投資・運転資金として長短借入金を活用しているが、金利上昇に対応して長期・短期のバランス調整を進めるほか、当期は子会社において種類株式を発行するなど資金調達の多様化を進めている。中長期的には有利子負債の削減や自己資本比率の向上が課題となるが、現状は有利子負債が経営上の負担とはなっていないため、特に懸念材料にならないと弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	22/12期末	23/12期末	24/12期末	25/12期末	26/12期 中間期末	増減
資産合計	67,771	75,552	75,103	85,058	92,430	7,372
流動資産	29,953	37,381	34,857	35,643	37,974	2,331
固定資産	37,818	38,171	40,246	49,415	54,456	5,040
負債合計	55,035	59,685	59,111	63,774	66,974	3,199
流動負債	41,360	38,186	44,367	38,925	44,117	5,191
固定負債	13,675	21,499	14,743	24,848	22,856	-1,992
純資産合計	12,736	15,866	15,992	21,283	25,456	4,172
株主資本	12,153	14,985	15,206	20,477	19,564	-912
自己資本比率	18.1%	20.4%	20.5%	24.4%	21.5%	-2.9pp

	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	26/12期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238	1,799	6,734	3,890	5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	-203	-3,534	-2,529	-7,947	-7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,901	5,644	-6,542	2,967	4,687
現金及び現金同等物の期末残高	10,355	14,355	12,232	11,472	14,868

出所：決算短信、決算説明会資料、半期報告書よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年12月期は期初予想据え置き、EBITDA増益で過去最高見込み

● 2026年12月期通期連結業績予想の概要

2026年12月期通期の連結業績予想は期初予想を据え置いて、売上高が前期比9.2%増の95,000百万円、営業利益が同20.3%減の2,400百万円、営業利益ベースEBITDAが同24.0%増の6,600百万円、経常利益が同12.5%増の3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同69.4%減の2,000百万円としている。売上高は既存事業会社が順調に成長し、新規連結事業会社も寄与して増収、営業利益は生産性向上など売上総利益率改善を推進するが人件費や減価償却費の増加により減益、営業利益ベースEBITDAは増益で過去最高、経常利益は営業外収益で設備投資に係る補助金収入を計上して増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上の固定資産売却益(5,758百万円)の剥落により減益を見込む。

なお人件費についてはM&Aによる人員増に加え、人的資本投資として積極採用や物価高騰を背景とした給与水準の見直しも継続するため増加を見込んでいる。減価償却費は前期比81.4%増の3,900百万円としている。2026年12月期までを事業基盤強化の時期と位置付けて高水準の設備投資を実行しているため、減価償却費が大幅に増加して営業利益を押し下げる要因となる。ただし営業利益ベースEBITDAは増益で過去最高の見込みである。そして2027年12月期は減価償却費がピークアウトすることに加え、積極的な設備投資による生産性向上効果やグループシナジー効果なども見込まれることから、営業利益は急回復、営業利益ベースEBITDAは連続過去最高が期待できると弊社では考えている。

2026年12月期通期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	86,987	-	95,000	-	8,012	9.2%
営業利益	3,010	3.5%	2,400	2.5%	-610	-20.3%
経常利益	3,201	3.7%	3,600	3.8%	398	12.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,530	7.5%	2,000	2.1%	-4,530	-69.4%
EBITDA (営業利益ベース)	5,322	6.1%	6,600	6.9%	1,277	24.0%

注：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 成長戦略

成長投資によって2027年12月期以降の大幅な収益性向上を実現

1. 成長戦略

同社を取り巻く事業環境として、印刷関連市場はデジタルシフトによって新聞・雑誌・チラシなどの伝統的な出版・商業印刷分野が減少しているものの、軟包材・紙器・シール・ラベル・建装材などのパッケージ印刷や特殊印刷の分野が拡大基調である。こうした事業環境を背景に同社は成長に向けた基本戦略として、M&Aを積極活用しながら、事業環境変化に対応した高付加価値製品・サービスの拡充によって印刷分野、ITメディア セールスプロモーション分野、プロダクツ分野それぞれの成長を図るとともに、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとワンストップサービスにより、中長期的に収益力の向上と企業価値の向上を実現することを目指す。

印刷分野では、1) 一般商業印刷での競争力維持・強化(単価の維持・向上、設備投資による生産性向上など)、2) 包材・パッケージ・シール領域の拡大(シール・パッケージを手掛ける企業に対する新規M&Aなど)、3) 特殊印刷・加工による単価向上(デジタル加工やエンボス加工・箔押しなど印刷と加工のグループ一括受注による利益率上昇など)、4) デジタル印刷による加工度上昇(デジタル印刷での優位性活用など)を推進する。成長市場であるITメディア セールスプロモーション分野では、一例として、国土交通省が主導する日本全国の3D都市モデルの整備・オープンデータ化プロジェクト「Project PLATEAU」をふまえ、グループ力を生かして3D都市モデル、GIS(地理情報システム)基盤、防災・地域創生コンテンツなどの分野への展開も視野に入れる。プロダクツ分野ではキャラクタービジネス市場が拡大基調であり、グループの高度な印刷・加工技術を武器に、色再現や校正・工程管理の面で難易度の高いキャラクターグッズの印刷・加工受注拡大を目指す。

そして2026年12月期までを新たな成長ステージへ飛躍するための事業基盤強化のステージと位置付けて、新規のM&A、グループ企業の統合・再編、生産性向上を目的とする事業拠点の集約・整理・移転及び設備投資、印刷事業における主要企業共通の基幹システム導入(2028年予定)、人的資本投資の強化・充実などに取り組んでいる。

グループ企業の統合・再編(ロールアップ)として2025年12月期には、顧客基盤が近似している美松堂(旧)と宏和樹脂工業及びプレシーズの合併による営業組織の統合、funboxとスマイルの合併による営業・経営管理の統合及び製造拠点の強化、大光宣伝と大宣工房の合併による営業組織と製造組織の統合、ポリエチレン商材を扱うリングストーンとカタオカプラセスの合併による経営資源の一元化、田中産業とMGSの合併による営業組織と製造組織の統合、印刷・製本事業を扱う美松堂(旧)と共同製本の合併((新)美松堂)による経営資源の一元化、東京リスマチックとソニックジャムの統合による経営体制の集約を実施した。

成長戦略

特に印刷分野では生産性向上、原価低減、高付加価値印刷物への対応を強化するため、関西地域において生産設備の大胆な統合(移転集約)を実施した。具体的には、小西印刷所の本社工場(兵庫県西宮市)を廃止して生産をフジプラス伊丹工場へ移動するとともに、フジプラスは枚葉印刷を強化するため輪転設備を一部廃止した。小西印刷所とフジプラスの輪転受注は研精堂印刷(岡山県岡山市)で生産する。関東地域では美松堂(旧)と共同製本の合併により経営資源を一元化したほか、設備移転及び設備投資を実行した。プロダクツ分野では、funboxの主力工場が2026年5月に稼働した。また一部の印刷工場をプロダクツ製造設備併設に業容変更した。このような「大胆な設備廃棄+統廃合+最新鋭生産設備の導入」により、生産性向上や高付加価値化へのシフトを推進している。

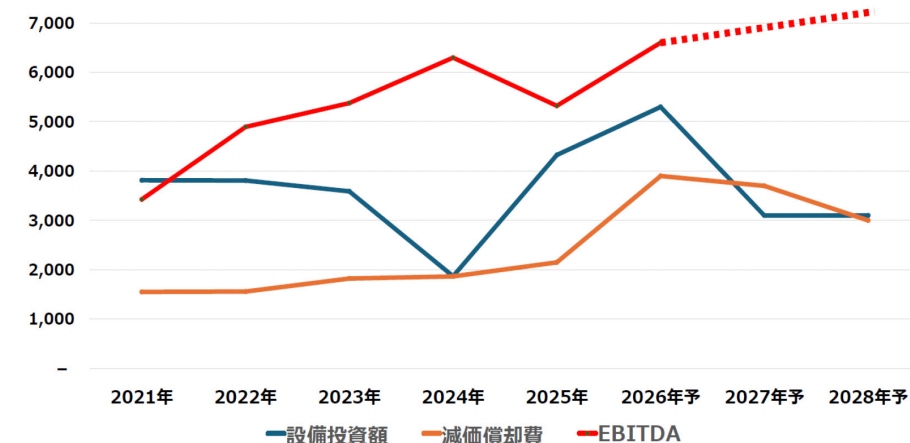
2026年12月期も引き続き、関東・中部・関西の各エリアのグループ企業間での連携、設備移動、新規設備投資、拠点統合などを推進している。新規M&Aではパッケージ印刷分野の強化に向けて、2025年10月に紙管・円筒形パッケージ製造の鈴木松風堂がグループインしたの続き、2026年1月に関東地域でパッケージ印刷を展開する新和製作所、同年4月に関西地域でパッケージ印刷を展開するエクセルバック・カバヤ、同年8月に紙工製品製造機械を製造販売するメタルクリエイションがグループインした。またグループ連携強化では、小西印刷所とフジプラスの東京営業所を統合したほか、望月印刷を完全子会社化した。こうした新規M&Aやグループ企業の統合・再編(ロールアップ)により、全国のマーケットニーズに対応できる体制となったことを踏まえ、「人件費上昇+原価上昇+金利上昇」という事業環境に付加価値向上や生産性向上で対応する。

同社は企業価値の向上について、ユニークなソリューションを組み合わせる新たな価値を創る(創発する)グループとして、Cash flow (EBITDA)の最大化を図ることで企業の成長を実現し、株主の期待に応えることを基本的な考え方としている。このため不動産売却で得られた資金も活用して成長投資を継続的に実行している。こうした成長投資によって減価償却費は2026年12月期に大幅に増加するが、2026年12月期の3,900百万円が当面のピークとなり、2027年12月期は同5.1%減の3,700百万円、2028年12月期は同18.9%減の3,000百万円へと減少する見込みである。成長投資の成果(生産性向上、付加価値向上)によって新たな成長ステージへ飛躍し、2027年12月期以降に大幅な収益性向上を実現する計画だ。

成長戦略

設備投資・減価償却費・EBITDA

(単位: 百万円)



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年予	2027年予	2028年予
設備投資額	3,813	3,808	3,590	1,868	4,324	N D	N D	N D
減価償却費	1,550	1,557	1,822	1,865	2,150	3,900	3,700	3,000
EBITDA	3,425	4,893	5,376	6,298	5,322	6,600	N D	N D

出所: 決算説明会資料より掲載

2026年12月期は特別配当剥落だが、普通配当ベースでは増配予想

2. 株主還元策

株主還元については利益配分年4回(四半期配当)を基本として取締役会が都度決定することになっている。また配当金は安定配当の継続を基本としつつ、業績、財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定する。この基本方針に基づいて、2026年12月期の配当については年間15.00円(各四半期末3.75円)、配当性向は35.5%を予想している。前期の60.00円(普通配当14.00円+特別利益計上に伴う特別配当46.00円)との比較では、特別配当が剥落するため45.00円減配の形となるが、普通配当ベースでは1.00円増配で8期連続増配となる。

なお同社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、継続的に自己株式取得を行っており、2024年以降では2024年2月21日～2024年3月21日に自己株式の公開買付けによって1,710,000株を取得、同年11月21日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって1,384,000株を取得、同年12月5日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって518,000株を取得、2025年2月20日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって1,364,900株を取得した。この自己株式取得を含めた総還元性向は2024年12月期が80.6%、2025年12月期が38.2%となった。

成長戦略

金銭配当

(単位：円)

	1期 15/12期	2期 16/12期	3期 17/12期	4期 18/12期	5期 19/12期	6期 20/12期	7期 21/12期	8期 22/12期	9期 23/12期	10期 24/12期	11期 25/12期	12期 26/12期 (予)
年間配当	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00	10.00	10.50	11.00	12.00	13.00	14.00	15.00
特別配当	-	-	-	-	0.50	-	-	-	-	-	46.00	-
配当合計	6.00	6.00	6.00	6.00	7.50	10.00	10.50	11.00	12.00	13.00	60.00	15.00
1株当たり利益	-9.22	11.59	27.59	-18.86	26.20	0.36	18.91	41.54	50.94	58.92	139.01	42.23
配当性向	-	51.7%	21.8%	-	28.6%	2807.8%	55.5%	26.5%	23.6%	22.1%	43.2%	35.5%
総還元性向	-	164.0%	-25.7%	-	97.5%	-3208.3%	132.5%	26.5%	-41.2%	80.6%	38.2%	35.5%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

SDGsへの取り組みを強化

3. サステナビリティ経営

同社は地球規模でのカーボンニュートラルの実現に向けてSDGsへの取り組みを強化している。「多様性の価値を創造する」「想いを込め、つくる責任を果たす」「公平で平等なダイバーシティの中で新しい価値を生む」をSDGsポリシーに掲げ、グループ全体で毎年のCO₂排出量の定期計測と共有、環境負荷軽減に貢献できる商材の開発・販売などを推進している。

環境負荷軽減に向けた取り組みの一例として、連結子会社の東京リスマチックでは非塩ビ・省プラ・エコインク
の環境配慮型ディスプレイ「ecopa (エコパ)」を2021年から販売している。リングストーンは環境対策素材「ECO
ポリング」を開発し、廃棄されるお茶殻や卵殻を活用した製品を提供している。このほかにもグループ各社が持
続可能な社会の実現に向けて課題解決に取り組んでいる。またESG (環境・社会・ガバナンス) 経営について一
例を挙げると、コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会を構成する12名 (うち監査等委員である社外取締
役8名) のうち女性が6名を占め、女性取締役比率が高い。今後もコーポレート・ガバナンスの充実などESG経営
を強化する。

2027年12月期以降の新たな成長ステージに注目

4. 弊社の視点

同社を取り巻く事業環境として、印刷関連市場ではパッケージ印刷や特殊印刷の分野が拡大基調である。また広告市場においてはSNS・動画配信やプロモーションメディア（屋外・交通広告、DMなど）が拡大基調であり、同社のITメディア セールスプロモーション分野とプロダクツ分野も成長が期待できる状況だ。

このような事業環境に対して同社は、多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」としての競合優位性を生かし、グループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指している。そして2026年12月期までを新たな成長ステージへの飛躍に向けた事業基盤強化のステージと位置付けて、新規M&Aだけでなく、グループ企業の再編、製造拠点の集約や最新鋭説の導入による生産性向上、高付加価値商材・サービスへのシフトなどに取り組んでいる。こうした積極投資の成果として、同社が経営指標として重視している営業利益ベースEBITDAは2026年12月期に過去最高となる見込みだ。さらに2027年12月期以降は減価償却費がピークアウトして営業利益段階でも急回復が見込まれ、新たな成長ステージで一段の収益力向上が期待できると弊社では注目している。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp